

日本認知症学会会員における 男女共同参画推進アンケート集計結果報告

日本認知症学会の委員会の一つである「男女共同参画推進委員会」は、会員の出産・育児・介護、短時間勤務、ワークライフバランス、日当直・夜勤業務、就業継続や学術集会中の託児所などについて、取り組むべき課題の検討を行うために、アンケート調査を実施した。

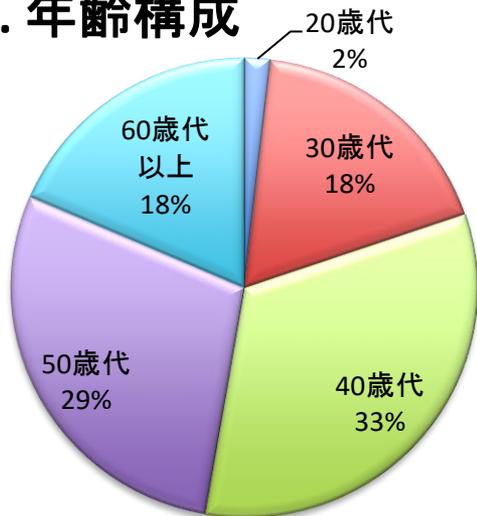
第38回学術集会期間を含む、2019年10月7日～11月19日の間にweb回答方式で実施し、394件の回答を得た。

本結果を、第39回学術集会ポスター発表並びにシンポジウム27において発表した。

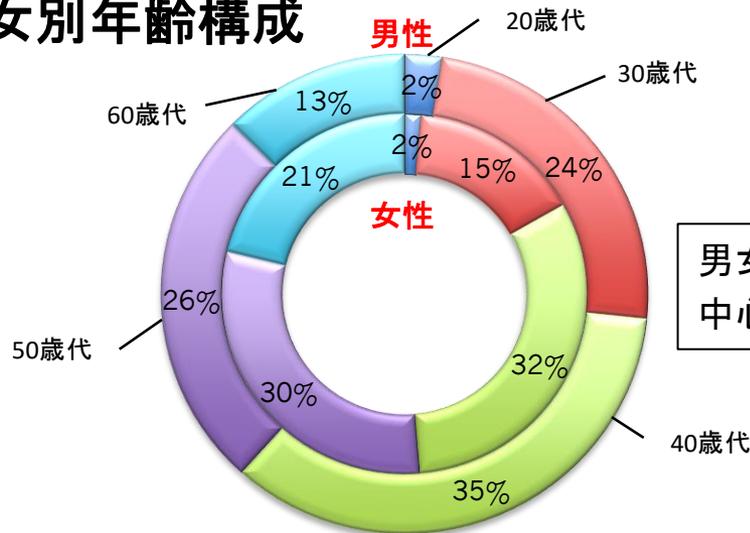
回答者のプロフィール(1)

回答者 : 394名 (男性 69%, 女性 31%)
対象者 : 日本認知症学会会員
実施期間 : 2019.10.7~11.19
方法 : web回答

1-1. 年齢構成

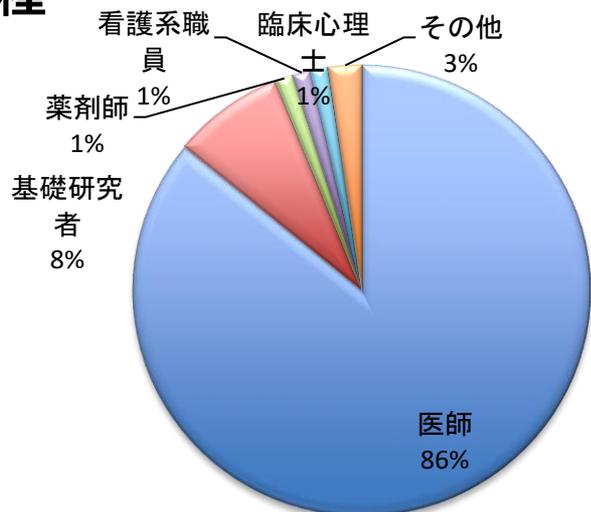


1-2. 男女別年齢構成

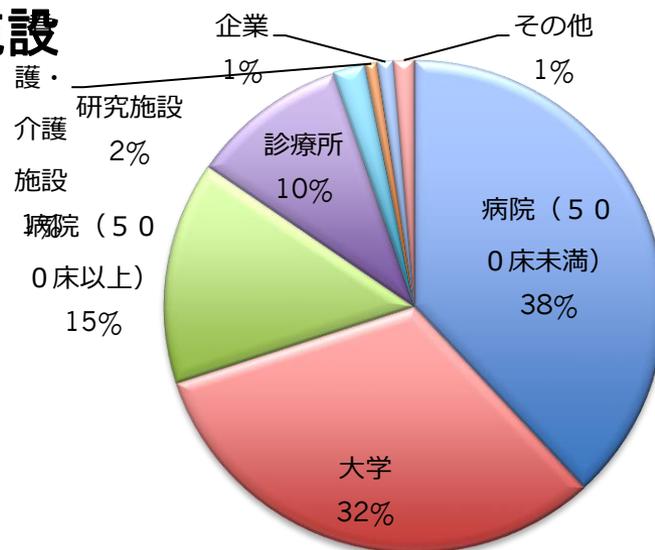


男女ともに40-50歳代が中心 (全体の約6割)

3. 職種

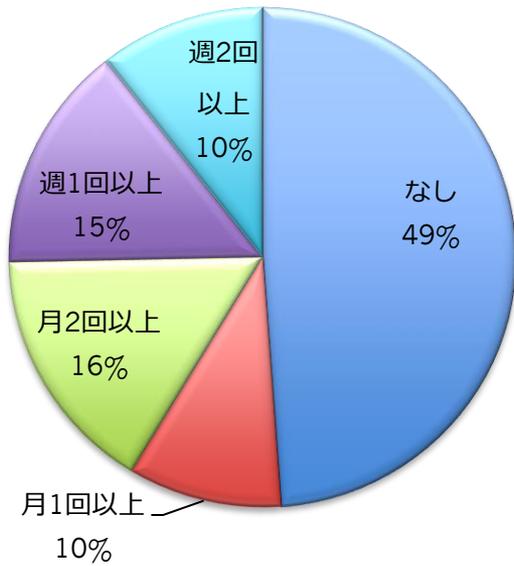


4. 勤務施設

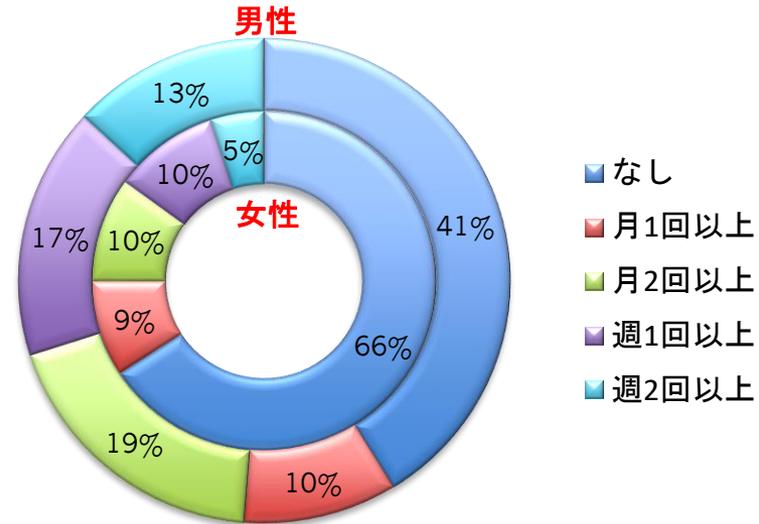


回答者のプロフィール(2)：勤務状況

日当直・夜勤

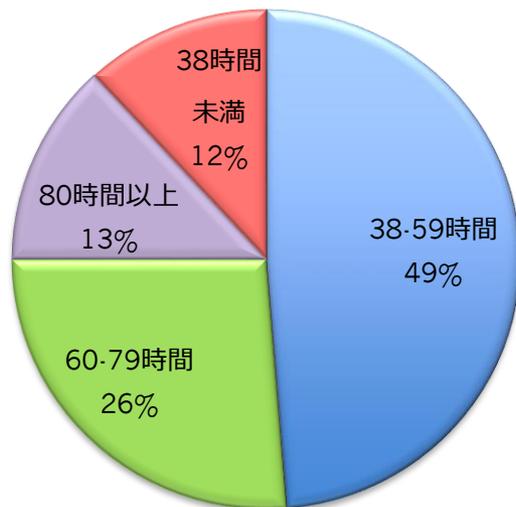


男女別

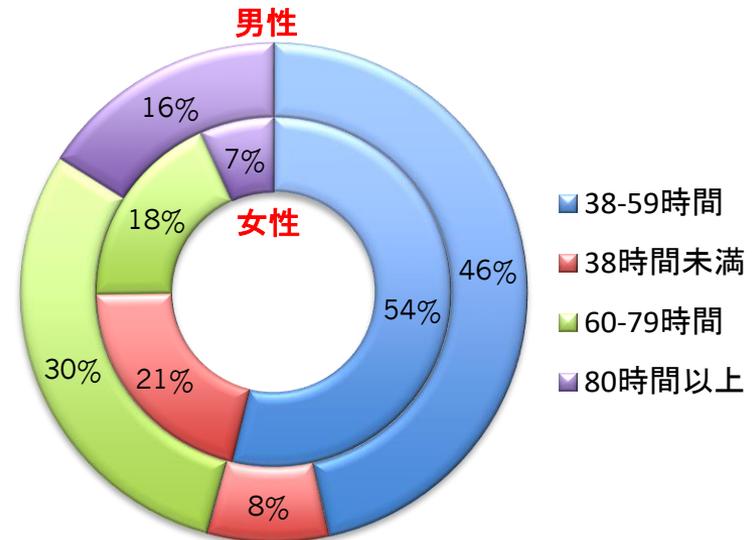


「なし」は男女で有意差あり (p<0.001)

1週間の平均勤務時間

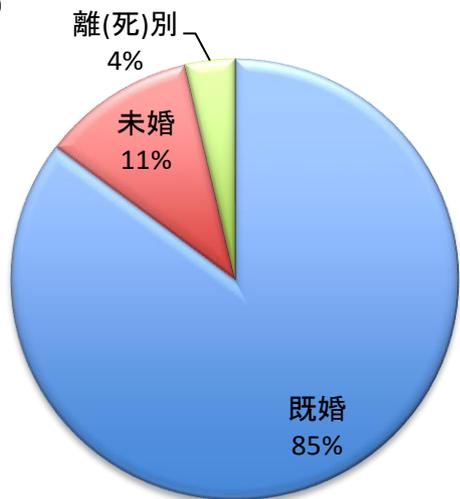


男女別



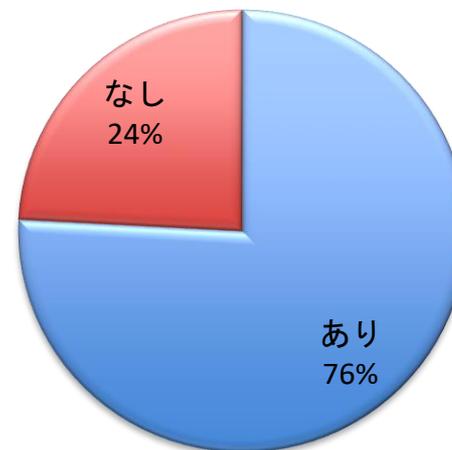
回答者のプロフィール(3)：結婚・子供

結婚 (n=394)

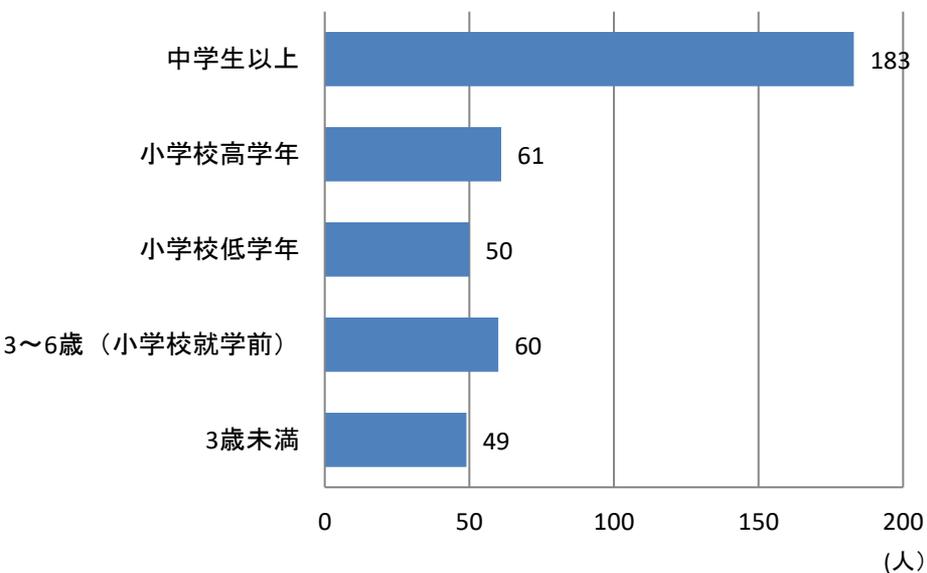


子供の有無 (n=394)

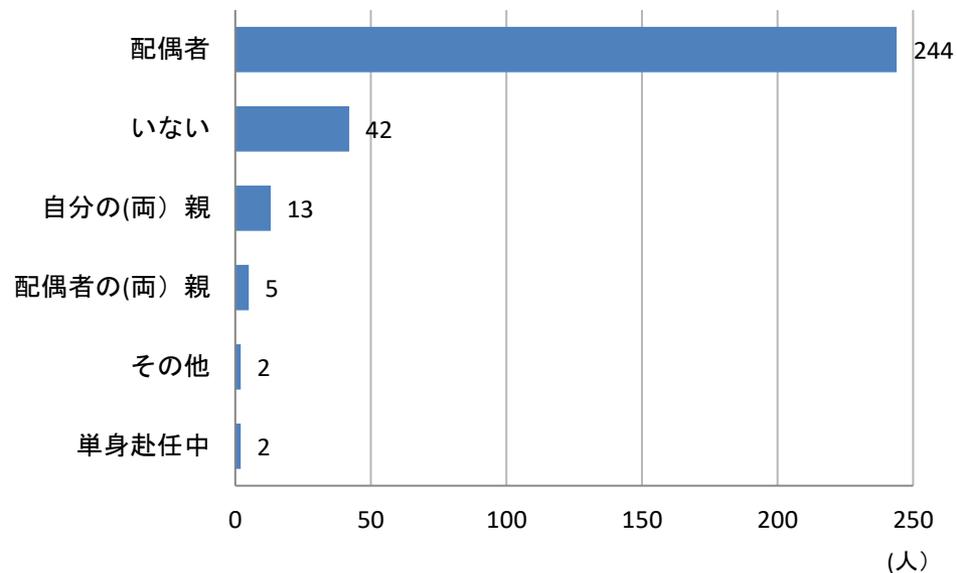
平均：2.0±0.7人



子供の年齢 (n=299)

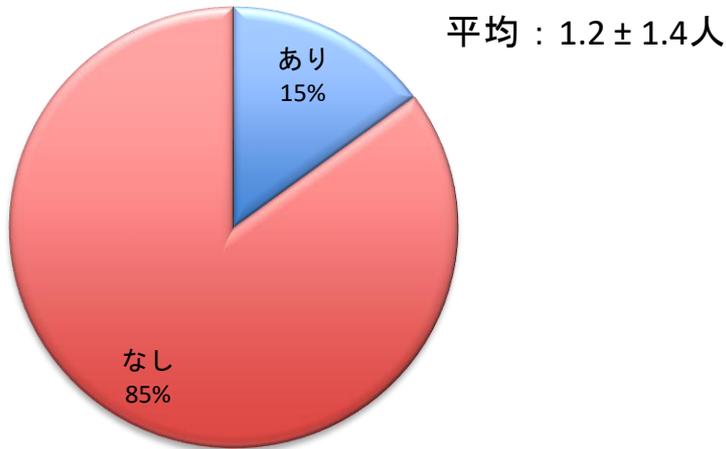


子供以外の同居者 (n=299)

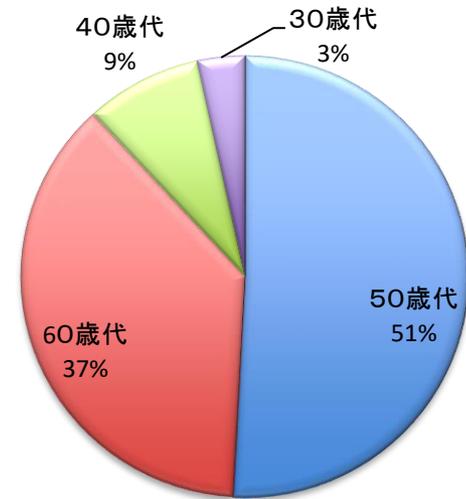


回答者のプロフィール(4)：介護者

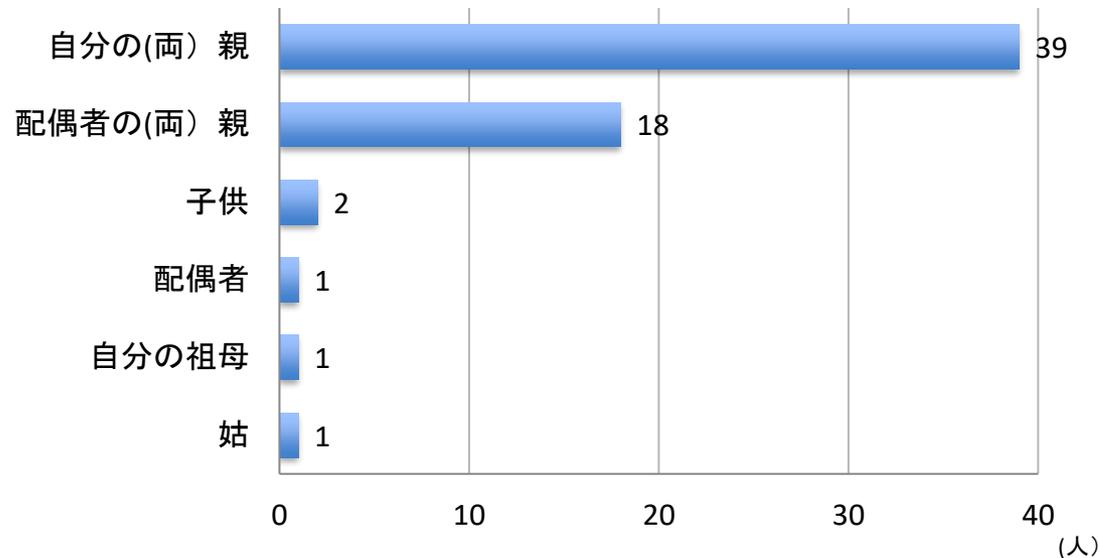
要介護者の有無 (n=395)



介護者の年齢層 (n=59)

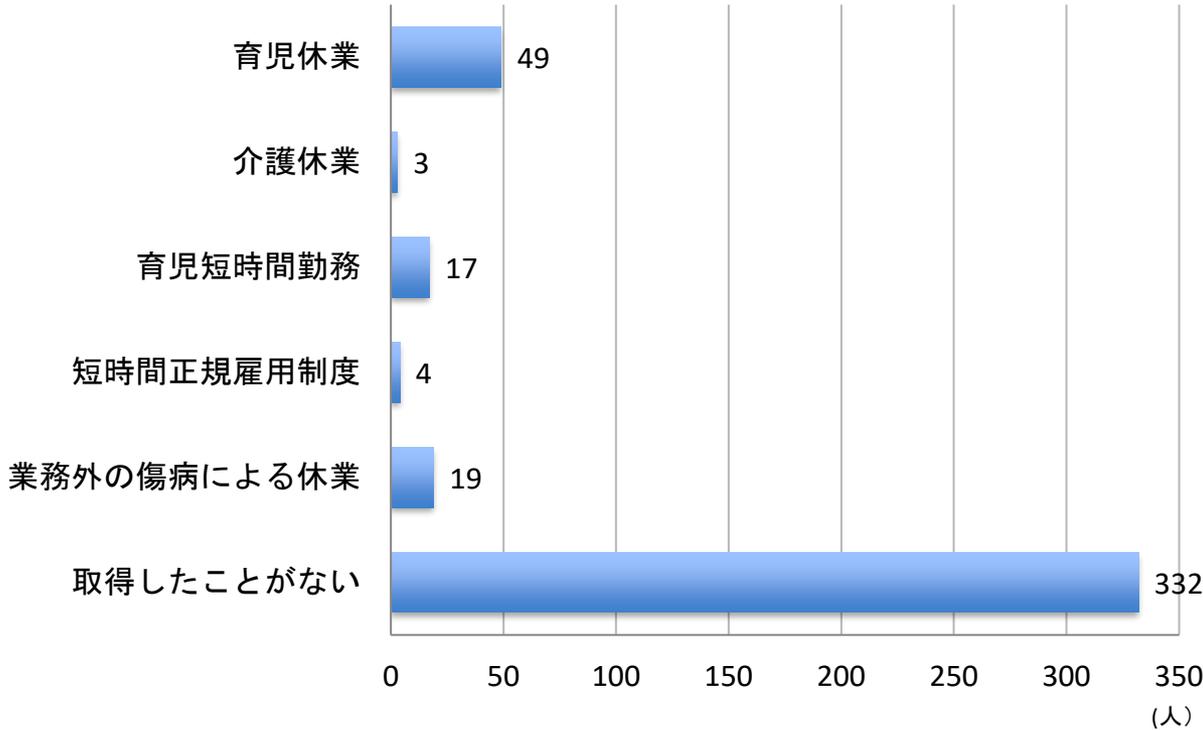


要介護者の内訳(複数回答) (n=59)



回答者のプロフィール(5)：制度の利用状況

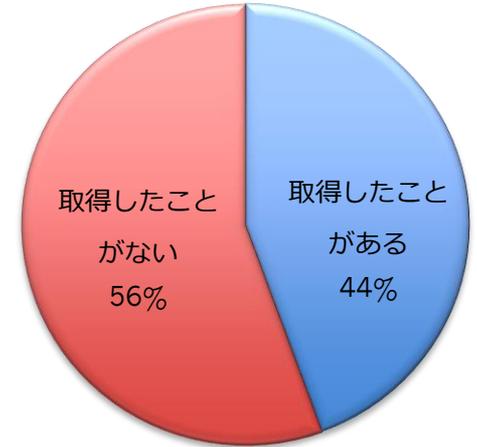
制度の利用状況 (n=386, 複数回答可)



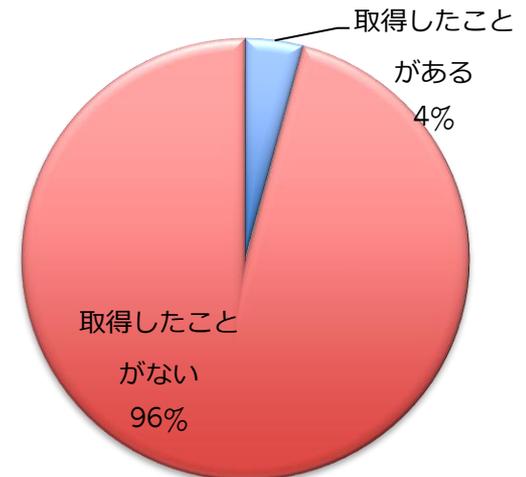
- 育児休業を含めた上記の制度を「取得したことがない」と回答したのは全体の86.0%だった。
- 女性の方が取得率は高かったが半数以下、男性は4%だった。

男女別の取得率

女性 (n=117)

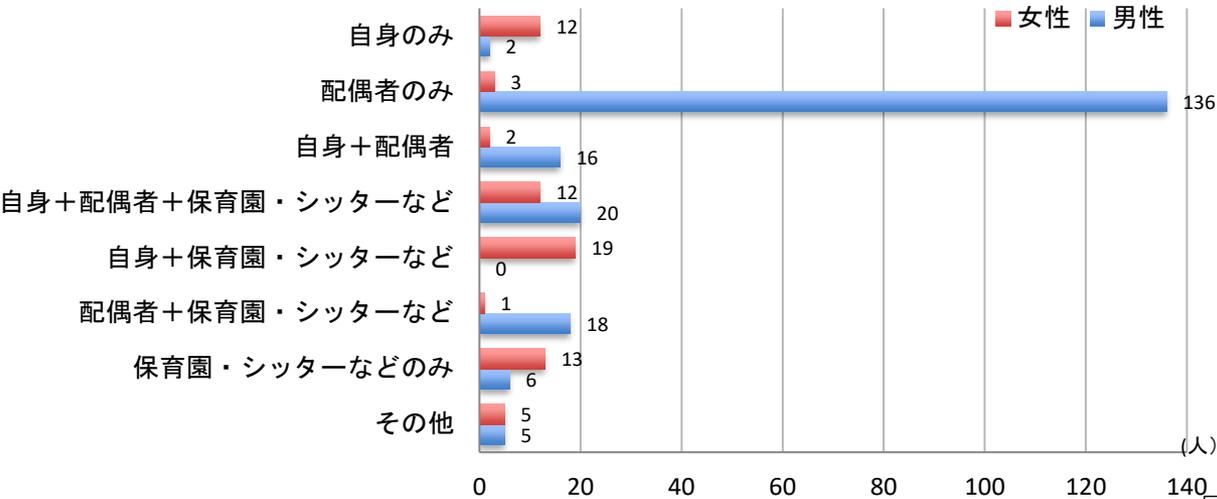


男性 (n=265)



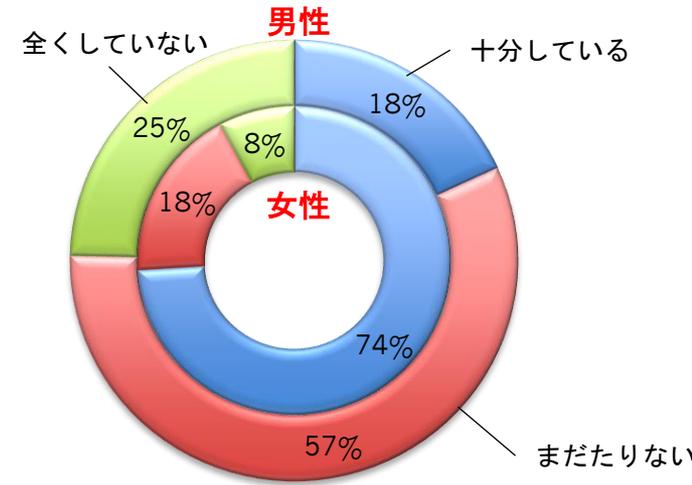
アンケート結果：育児について

小学校就学前のお子さんを主に誰がみている/いたか（男性 203名、女性 67名、複数回答可）



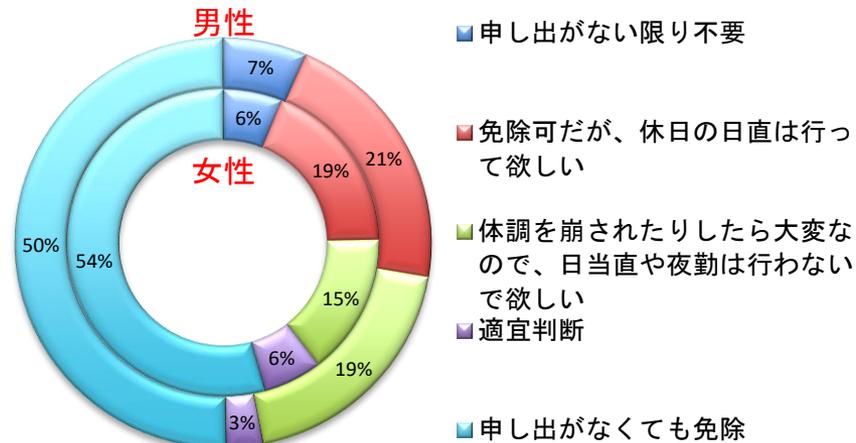
- 女性では配偶者が関わっていたのは28%
- 男性では自身が関わっていたのは11%

育児に対する自己評価（n=279）

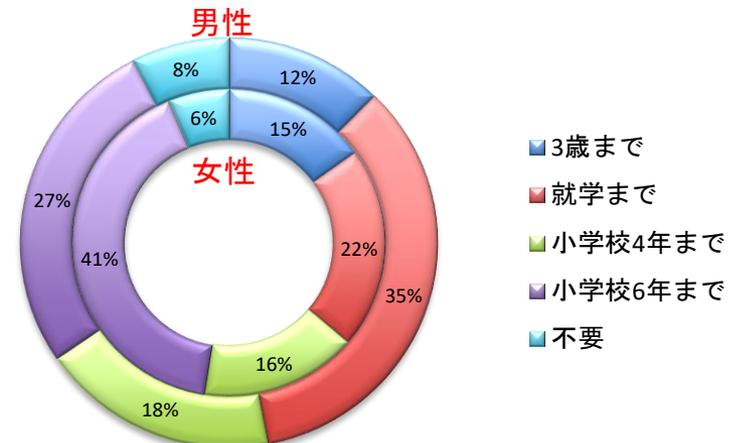


- 男性の1/4は育児に関わっていなかった
- 女性の3/4は自分は育児を十分していると考えていた

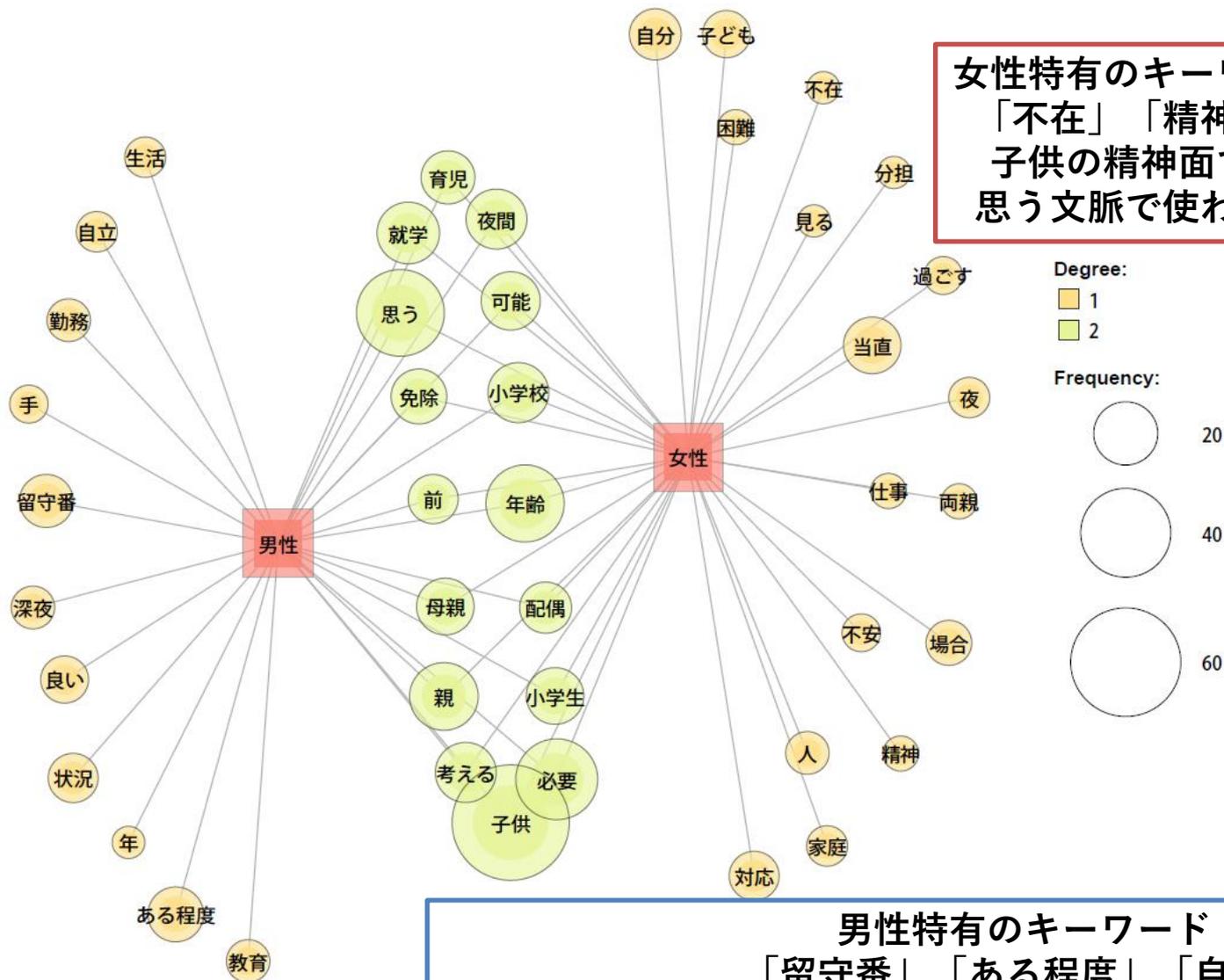
妊娠中の日当直・夜勤の免除は必要か(n=297)



免除は何歳までが妥当か(n=297)



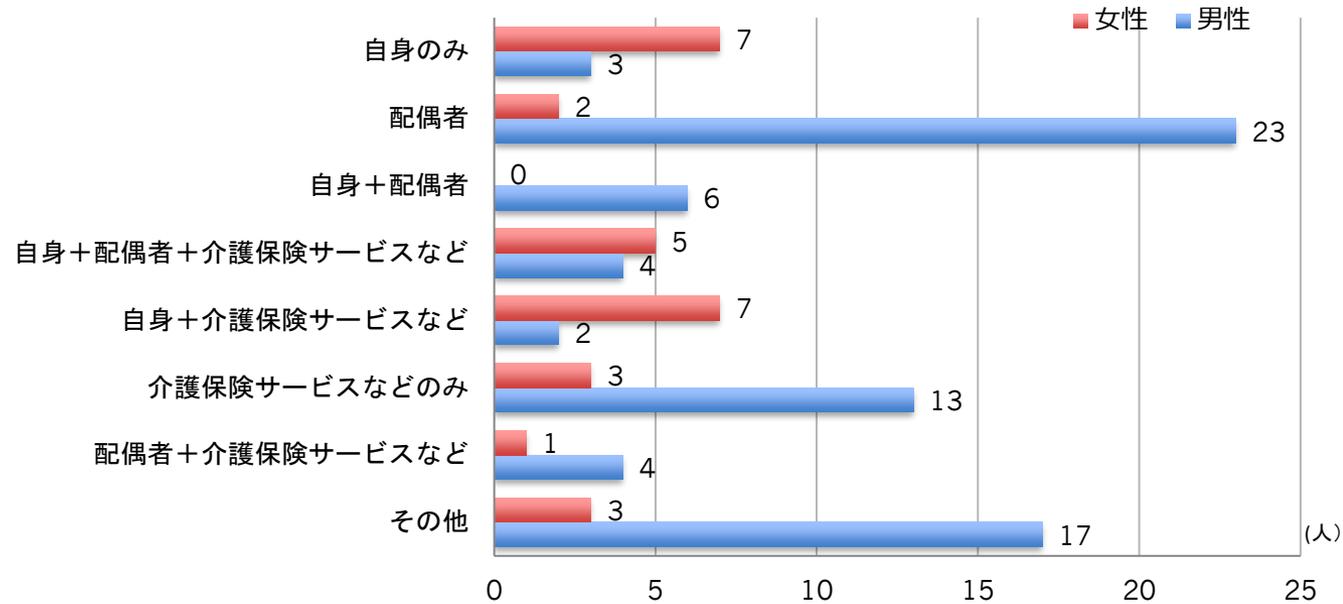
深夜勤務免除は何歳まで必要か？の質問に対する回答分析



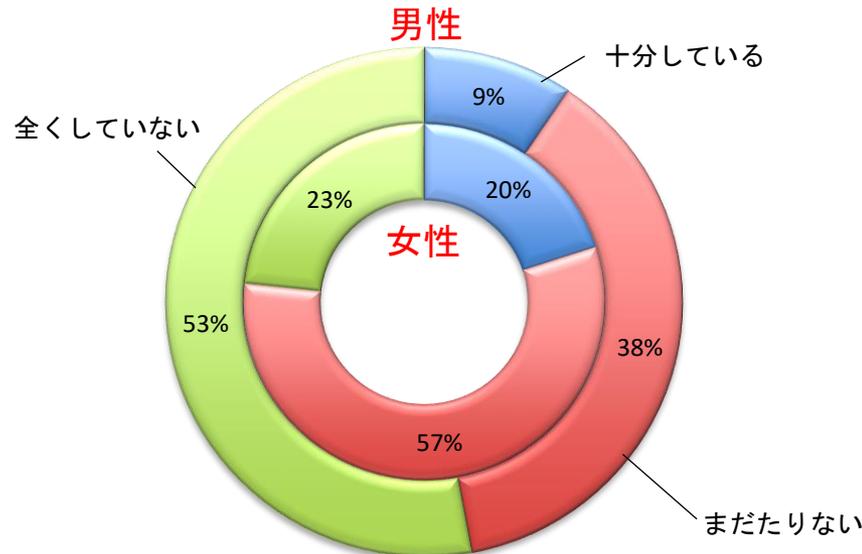
男性特有のキーワード
 「留守番」「ある程度」「自立」
 「(XX才になれば)子供がある程度自立して
 留守番できるようになるから」という文脈で使われることが多かった。

アンケート結果：介護について

主に誰がみている/いたか
(男性 72名、女性 28名、
複数回答可)



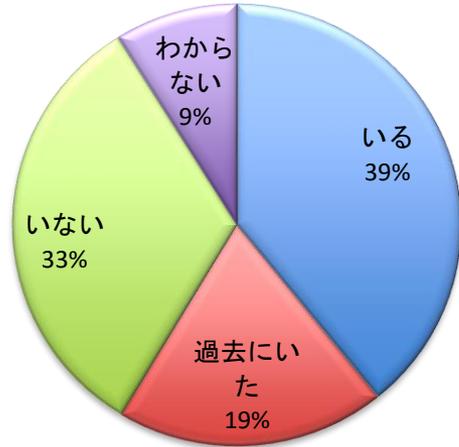
介護に対する自己評価
(n=115)



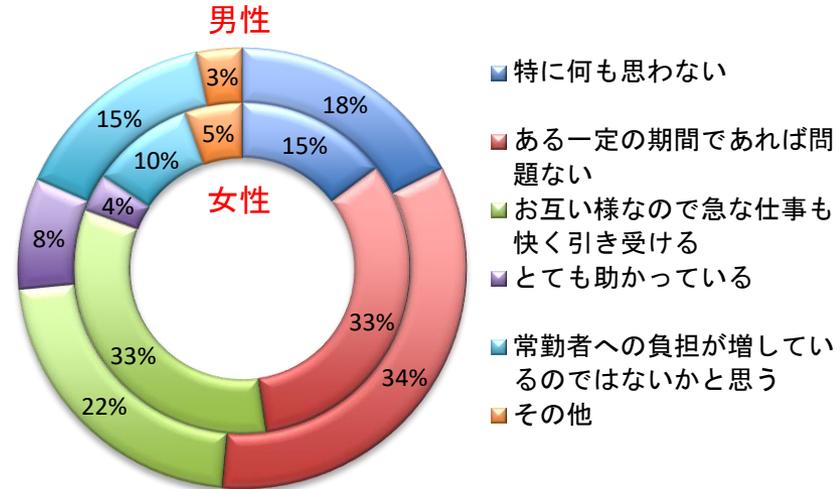
育児以上に介護への男性の関わりは少なかった (半数以下)

アンケート結果：短時間勤務について（1）

所属内の短時間勤務者（n=360）

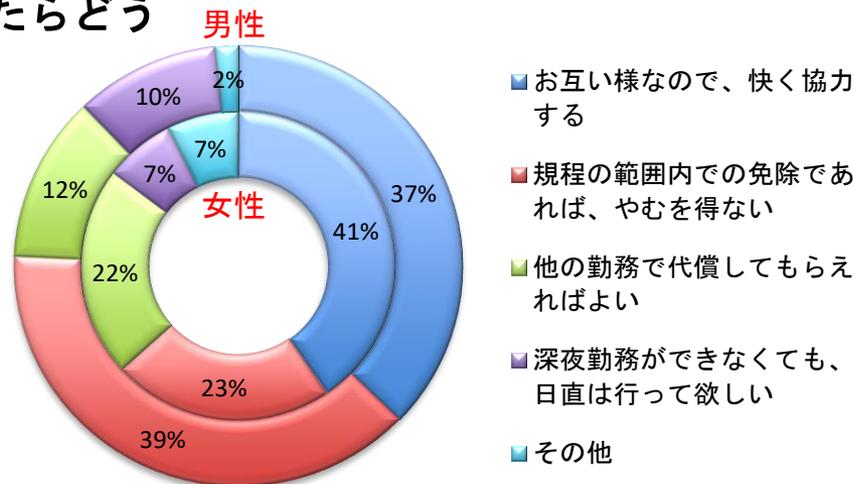


短時間勤務者についてどう思うか（n=360）



短時間勤務者に対して常勤者への負担増と考える割合は男性の方が多かった（男性15%、女性10%）

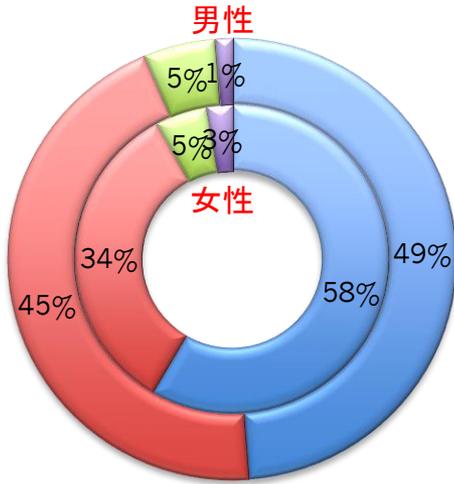
同僚が当直・夜勤を免除されたらどう感じるか（n=348）



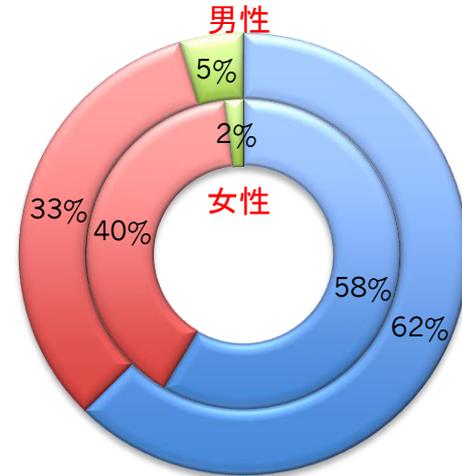
アンケート結果：短時間勤務について（2）

短時間勤務の同僚が、子供の発熱で急に帰宅、あなたはどう感じるか（n=367）

短時間勤務のあなたが、子供の発熱で急に帰宅、あなたはどう感じるか（n=363）

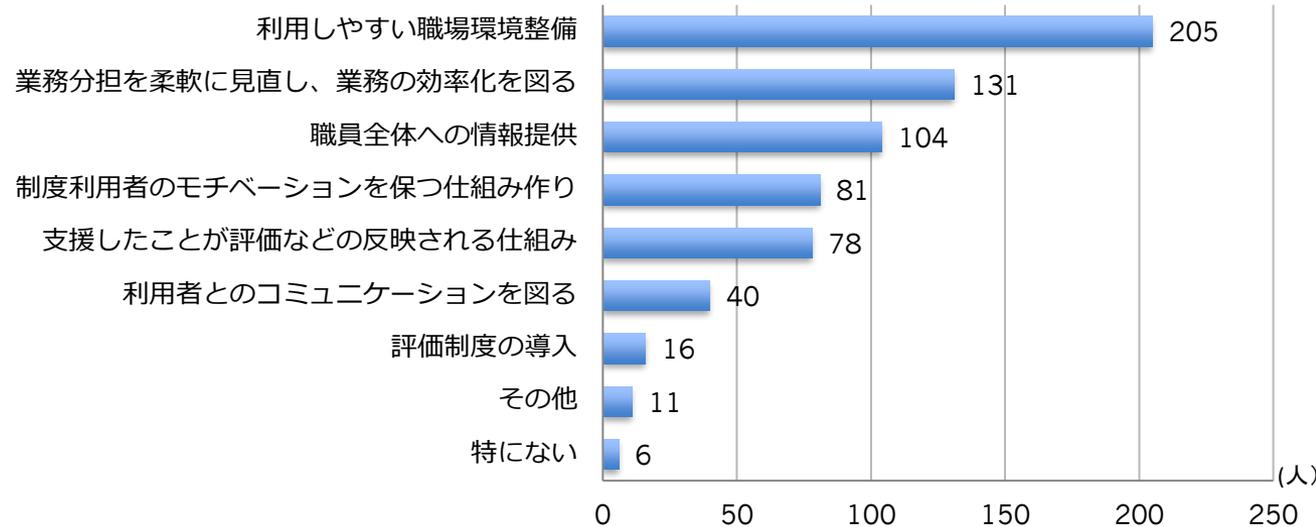


- お互い様なので引き受けようと思う
- 引き受けざるを得ないと考えると思う
- 引き受けるが、どこかで相手に同じ職業人としての不足を感じてしまうと思う
- 不公平感を感じるのでできれば引き受けたくないと思う

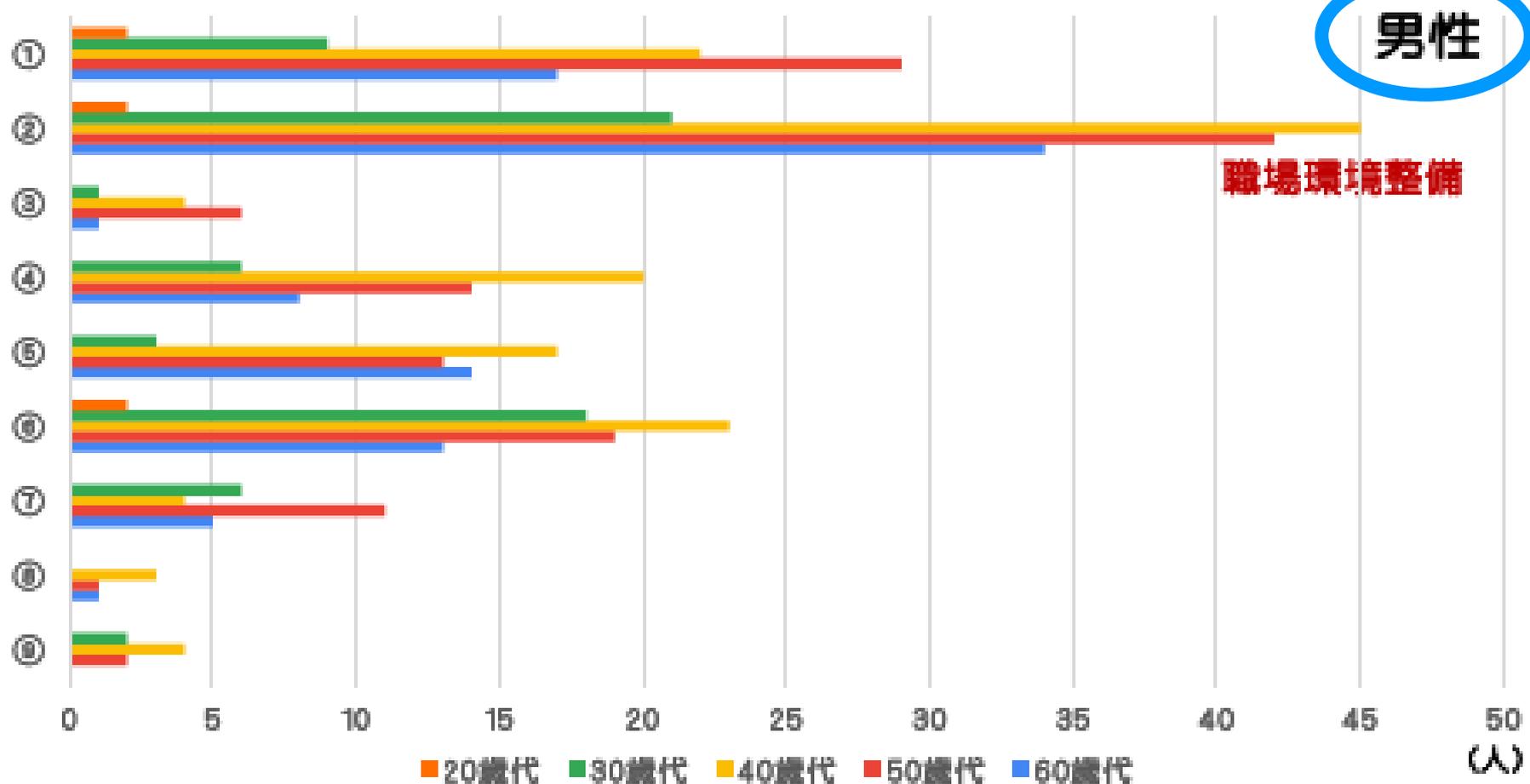


- 申し訳ないので、他で穴埋めをしたいと思う
- 大変心苦しく、申し訳なく思う
- もっと現場の同僚たちが自分の状況をわかってくれたらいいと思う

意識改革や理解を深めるために管理者に求めること（n=348、2つまで選択可）



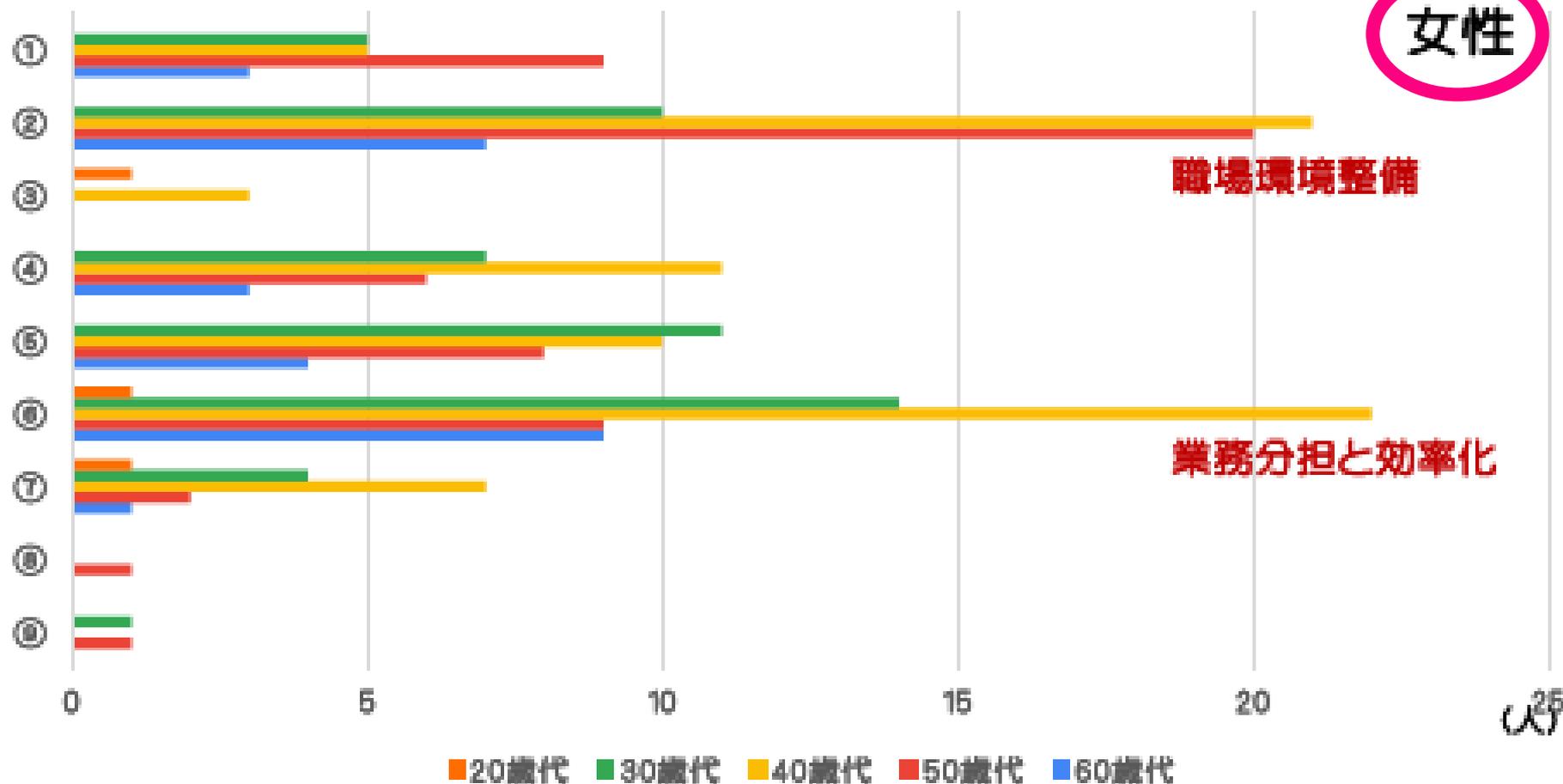
職場全体の意識改革や互いの理解を深めるために職場の管理者に何を求めるか。(n=348、2つまで選択可)



- ① 情報提供 ② 職場環境整備 ③ 評価制度作成 ④ 支援を評価する仕組み
 ⑤ 仕事やキャリア意識維持の仕組み ⑥ 業務分担と効率化 ⑦ 情報共有 ⑧ なし ⑨ ほか

職場全体の意識改革や互いの理解を深めるために職場の管理者に何を求めるか。(n=348、2つまで選択可)

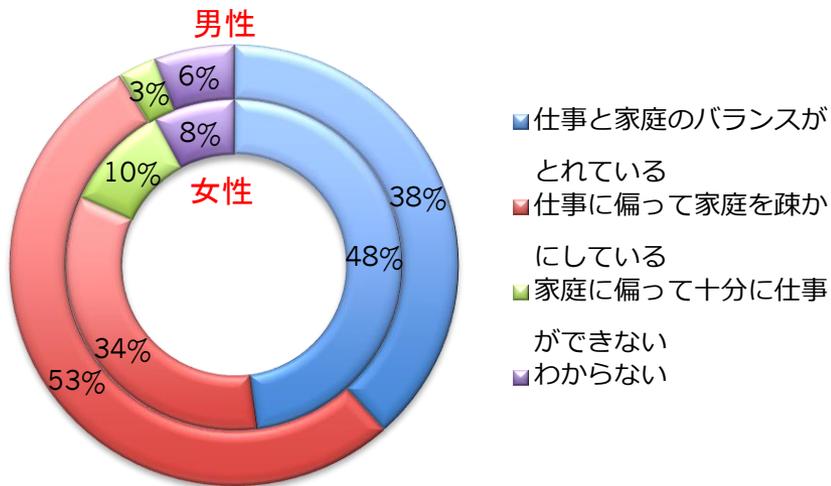
女性



- ①情報提供 ②職場環境整備 ③評価制度作成 ④支援を評価する仕組み
 ⑤仕事やキャリア意識維持の仕組み ⑥業務分担と効率化 ⑦情報共有 ⑧なし ⑨ほか

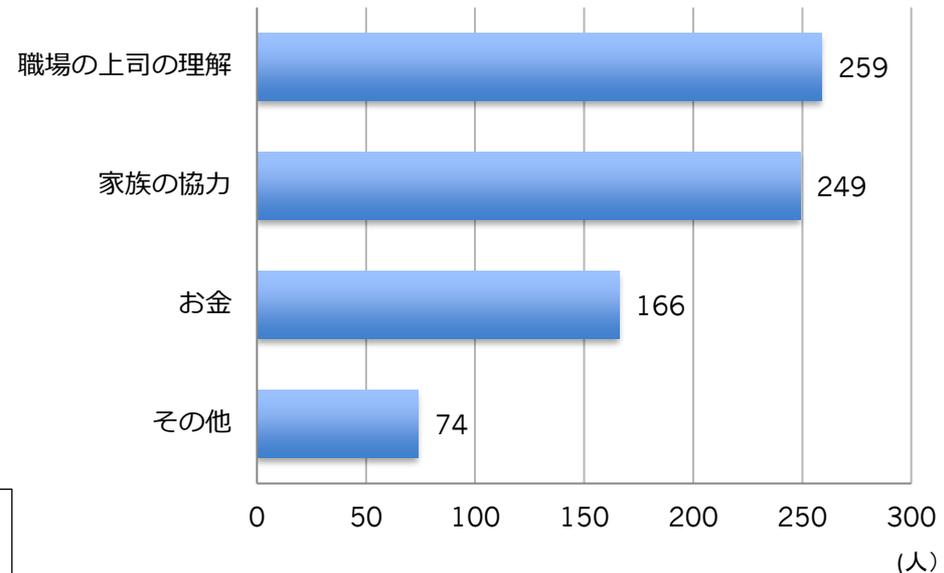
アンケート結果：ワークライフバランス

ワークライフバランスはとれているか
(n=373)



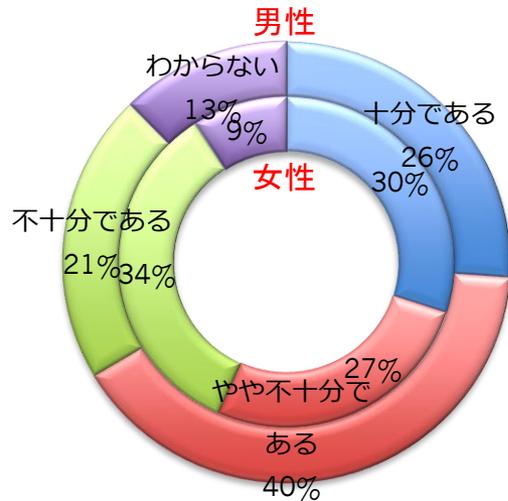
- 女性の約半数がワークライフバランスがとれていると回答
- 男性の半数以上は家庭を疎かにしていると回答

ワークライフバランスに必要なもの (n=380、複数回答可)

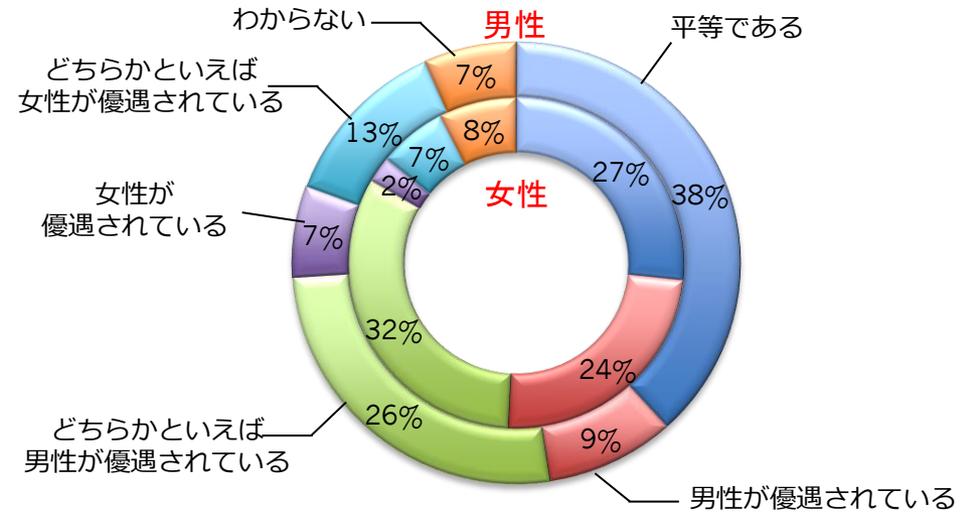


アンケート結果：職場における女性支援・地位

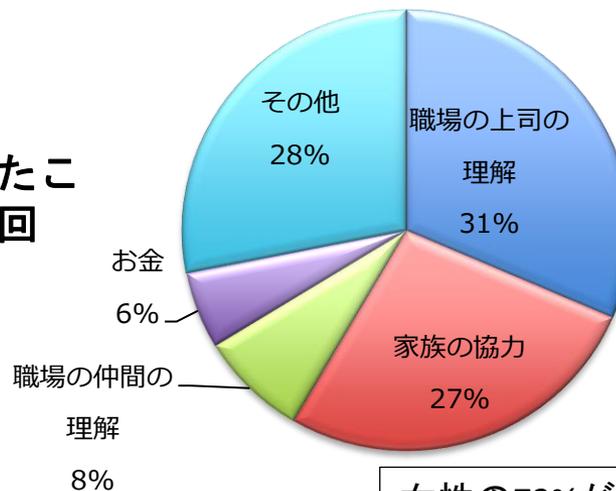
職場における女性支援 (n=393)



職場における男女の地位 (n=389)



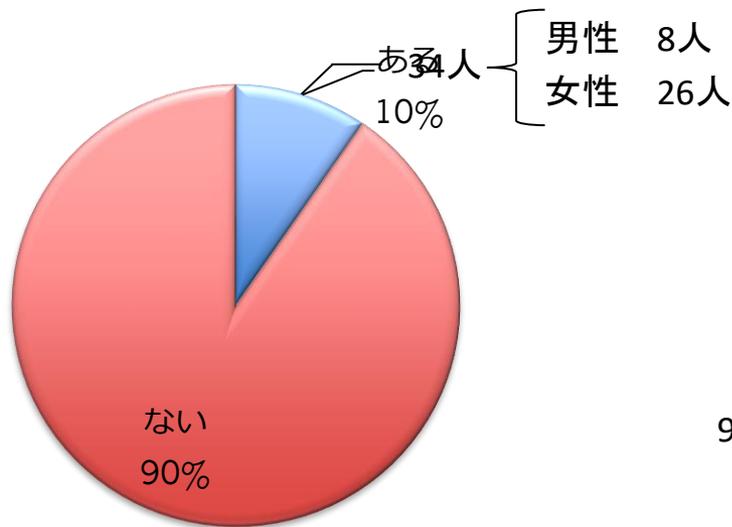
【対象: 女性】目指した仕事を断念したことがある場合その理由 (122名中89名回答)



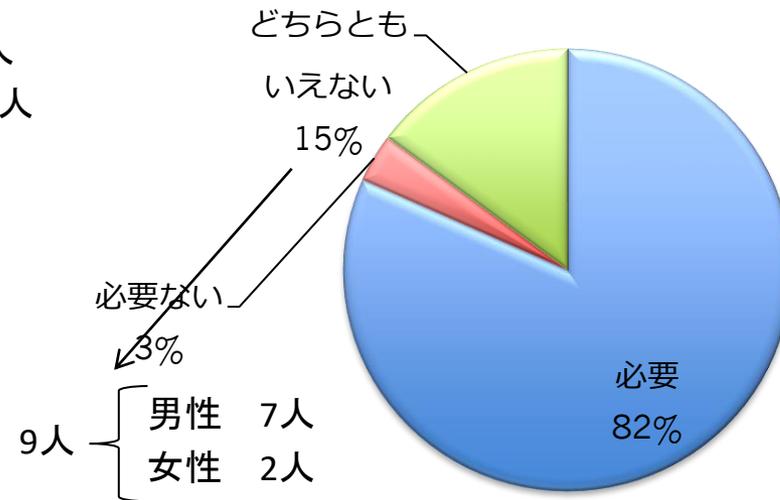
女性の73%が目指した仕事を断念していた

アンケート結果：認知症学会学術集会の託児所

認知症学会の託児所利用歴 (n=359)



認知症学会の託児所は必要か (n=257)



託児所が不要と答えた9人は、全員託児所利用歴がなかった。

結果のまとめ 1

- 育児は女性が担う割合が多く、妊娠中の日当直・深夜勤務は男女とも免除すべきとの回答が多かった。
- 今回の回答者は40歳代以上が多いため、短時間勤務などの制度利用者の割合は少なかったものの、職場内に制度利用者がいる割合は男女とも40～50%程度みられた。
- 短時間勤務者がいることに対しては男女ともおおむね理解を示したたが、当直・深夜勤務の免除に対して、同僚の立場からは「他の勤務での代償」や「日直の担当」などの要望も挙がっていた。
- 子供の急病に際し、勤務を引き受けることに対して、男女ともに理解が示されてた。
- 職場の意識改革に必要な事として、男女とも職場の環境整備を多く挙げたが、女性は業務分担と効率化を求める回答が最も多かった。

結果のまとめ 2

- 介護をしている人は多くなかったが、50歳代以上では、自身もしくは配偶者の親の2人を介護している人が多かったが、介護休業ほとんどとられていなかった。
- ワークライフバランスは、男女とも「概ねとれている」もしくは「仕事に偏る」が同等にみられたが、バランス維持のために必要なものは、男女とも「職場上司の理解」と「家族の協力」を挙げていた。
- 職場の女性支援は、男女とも十分から不十分まで意見が分かれたが、女性は男性にくらべ不十分と思う人の割合が多かった。
- 職場における女性の地位は、男性は「平等である」との回答が最も多く、女性は「男性が優遇されている」との回答が最も多かった。
- 女性の73%が目指した仕事を断念した経験を持っており、その理由として、「職場の上司の理解」と「家族の協力」を多く挙げた。
- 日本認知症学会学術集会において託児所の利用率はまだ少なかったが、男女とも必要との回答が多かった。

考 察

- **制度利用状況**

回答者の9割近くが育児休業や介護休業を含めた制度を取得したことがなかった理由の一つは、回答者の年齢層が高かったためと考えられた。短時間勤務者に対する周囲の意識調査結果からわかるように、制度の有効利用のためには、周囲の理解や支援者の評価制度などの医療・研究機関の環境整備は必要と考えられた。

- **託児所について**

今回の学術集会の託児所はCOVID-19の影響で中止したが、今後託児所の存在を周知し、来年度以降は再設置を計画し、より利用しやすい運営としたい。

- **当学会の専門医や認定医制度について**

出産・育児期の医師や、介護家族を有する医師などにも取得・更新可能な制度設計（web活用など）が必要と考える。

- **今後の課題**

回答者の年齢が高かった影響もあると考えられたが、男性の介護や育児への意識改革が今後の課題と考えられた。

結語

- 認知症支援を行うためには、多職種協働は欠かせない。また、その現場において女性の占める割合は少なくない。
- 育児や介護は、大変ではあるが認知症支援において貴重な経験であると考えられる。
- 認知症に関わる研究、医療、各種支援等の発展をはかるためにも、男女ともに活躍できる社会に向けて、本委員会では男女共同参画に関する課題の解決にとりくんでゆきたい。